

2025年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



2025年5月15日

上場会社名 DNホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7377 URL https://www.dcne.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 新井 伸博
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部副本部長 (氏名) 畑田 宣久 (TEL) 03-6675-7002
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年6月期第3四半期の連結業績(2024年7月1日~2025年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年6月期第3四半期	27,742	14.7	2,333	348.2	2,315	325.9	1,530	185.9
2024年6月期第3四半期	24,176	△2.0	520	△72.5	543	△72.0	535	△61.9

(注) 包括利益 2025年6月期第3四半期 1,498百万円(132.2%) 2024年6月期第3四半期 645百万円(△55.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年6月期第3四半期	188.27	187.85
2024年6月期第3四半期	66.33	66.11

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年6月期第3四半期	34,326	14,545	42.3
2024年6月期	24,045	13,486	56.0

(参考) 自己資本 2025年6月期第3四半期 14,534百万円 2024年6月期 13,469百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年6月期	—	—	—	65.00	65.00
2025年6月期	—	—	—	—	—
2025年6月期(予想)	—	—	—	70.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年6月期の連結業績予想(2024年7月1日~2025年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	36,500	6.9	2,450	25.8	2,500	25.7	1,740	11.7	214.89

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更
新規 社（社名）、除外 社（社名） : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2025年6月期3Q	8,420,000株	2024年6月期	8,420,000株
2025年6月期3Q	258,910株	2024年6月期	322,810株
2025年6月期3Q	8,128,718株	2024年6月期3Q	8,070,778株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている予想数値は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
3. その他	8
受注及び販売の状況	8

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、全体として緩やかな回復が続きました。一方で、物価上昇の継続が消費者マインドの下振れ等を通じて個人消費に及ぼす影響や、通商政策などアメリカの政策動向による影響などが、わが国の景気を下押しするリスクとなっております。また、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があり、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループが属する建設コンサルタント業界及び地質調査業界の経営環境は、国土強靭化を継続的・安定的に推進する「改正国土強靭化基本法」が昨年成立し、最終年度が2025年度である「防災・減災、国土強靭化のための5か年加速化対策」の終了後においても、国内の公共事業を取り巻く環境は、堅調に推移していくものと考えられます。また、建設コンサルタントを取り巻く状況は、老朽化した社会資本の維持・改修、激甚化する自然災害への対応等に加え、新たな役割として、社会資本のマネジメントや地方公共サービスの技術支援等を担っていくことが考えられ、建設コンサルタントが果たすべき役割は年々変化・拡大してきております。

このような状況の下で、中期経営計画2026（2023年7月から2026年6月まで）の2年目となる当期においては、基本目標として設定した「サステナビリティ社会の実現に向けた対応、DXの推進」、「マーケットリーダーの地位強化・新たなマーケットリーダーの創出」、「多様な働き方の実現と人材価値の最大化」、「持続的成長を実現するためのグループガバナンス体制の強化」に対する諸施策の取り組みを継続して実施してまいりました。具体的には、事業会社である大日本ダイヤコンサルタント株式会社において、DXに関する全社的な戦略を構築・推進する役割を担う社長直轄の部署として、DX戦略推進部を新設いたしました。また、旧大日本コンサルタントと旧ダイヤコンサルタントの融合に向けて、基幹システムの統合及び拠点事務所のネットワークの統合を実施してまいりました。今後においても、経営資源の更なる統合と成長のための新たな事業ポートフォリオ構築に向けた先行投資を行うことで、次の成長フェーズに繋がる事業基盤の強化を図ってまいります。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループ全体の業績は、受注高は265億7千8百万円（前年同四半期比102.4%）、受注残高は186億7千5百万円（同100.8%）となりました。売上高は、期首から潤沢な業務量を確保したことが奏功し、277億4千2百万円（同114.7%）となりました。利益面におきましては、売上高の増加に伴い売上総利益も増加し、営業利益は23億3千3百万円（同448.2%）、経常利益は23億1千5百万円（同425.9%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は15億3千万円（同285.9%）となりました。

なお、当社グループのセグメントは、総合建設コンサルタント事業のみの単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしていません。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比べて102億8千1百万円増加し、343億2千6百万円となりました。主な変動は、現金及び預金の増加15億8百万円、受取手形及び売掛金の増加19億4千6百万円、契約資産の増加66億5千1百万円、投資有価証券の増加9千7百万円によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末と比べて92億2千2百万円増加し、197億8千万円となりました。主な変動は、業務未払金の増加3億1千4百万円、短期借入金の増加99億9千4百万円、賞与引当金の増加7億2千5百万円、長期借入金の減少2億7千7百万円、繰延税金負債の減少1億5千3百万円によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末と比べて10億5千9百万円増加し、145億4千5百万円となりました。主な変動は、剰余金の配当5億2千6百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益15億3千万円を計上し利益剰余金が増加したことによるものであります。

これらの結果、当社グループの自己資本比率は42.3%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

「(1) 当四半期の経営成績の概況」に記載のとおり、国内の公共事業を取り巻く環境は、堅調に推移していくものと考えられ、今後においても一定の受注高、売上高、営業利益を確保できるものと判断しております。

このような状況の下で、当グループの業績予想につきましては、当第3四半期連結累計期間の営業成績が通期の予想に対し順調に推移しており、現時点では2024年8月9日に公表しました業績予想数値からの変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,116,895	3,625,793
受取手形及び売掛金	1,964,080	3,910,231
契約資産	11,618,529	18,269,721
その他	374,754	469,283
流動資産合計	16,074,259	26,275,029
固定資産		
有形固定資産	1,959,036	1,943,411
無形固定資産	676,729	561,341
投資その他の資産		
投資有価証券	747,506	845,432
退職給付に係る資産	3,455,274	3,533,170
繰延税金資産	72,935	101,805
その他	1,059,316	1,066,193
投資その他の資産合計	5,335,031	5,546,602
固定資産合計	7,970,797	8,051,355
資産合計	24,045,057	34,326,384

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
業務未払金	1,901,139	2,215,902
短期借入金	905,889	10,900,000
1年内返済予定の長期借入金	222,624	228,864
未払法人税等	900,342	811,879
契約負債	1,110,708	1,315,305
賞与引当金	—	725,690
役員株式給付引当金	58,987	47,351
完成業務補償引当金	260,970	233,000
受注損失引当金	4,000	14,922
その他	2,785,499	1,340,011
流動負債合計	8,150,161	17,832,928
固定負債		
長期借入金	850,956	573,068
退職給付に係る負債	154,305	177,824
役員退職慰労引当金	75	205
資産除去債務	122,941	97,854
繰延税金負債	1,007,843	854,514
その他	272,312	244,382
固定負債合計	2,408,433	1,947,848
負債合計	10,558,594	19,780,777
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金	1,609,136	1,696,099
利益剰余金	8,821,221	9,825,329
自己株式	△28,545	△22,836
株主資本合計	12,401,813	13,498,592
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	352,206	375,881
為替換算調整勘定	△15,443	△17,567
退職給付に係る調整累計額	731,231	677,460
その他の包括利益累計額合計	1,067,994	1,035,775
新株予約権	16,654	11,239
純資産合計	13,486,462	14,545,606
負債純資産合計	24,045,057	34,326,384

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2023年7月1日 至2024年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2024年7月1日 至2025年3月31日)
売上高	24,176,306	27,742,266
売上原価	17,296,956	18,658,550
売上総利益	6,879,350	9,083,715
販売費及び一般管理費	6,358,604	6,749,907
営業利益	520,745	2,333,808
営業外収益		
受取利息	89	1,266
受取配当金	12,018	13,817
不動産賃貸料	11,446	11,472
その他	27,087	20,914
営業外収益合計	50,641	47,471
営業外費用		
支払利息	18,848	47,437
その他	8,881	18,212
営業外費用合計	27,730	65,649
経常利益	543,657	2,315,630
特別利益		
固定資産売却益	—	12
投資有価証券売却益	318,075	—
特別利益合計	318,075	12
特別損失		
減損損失	—	1,192
特別損失合計	—	1,192
税金等調整前四半期純利益	861,732	2,314,450
法人税、住民税及び事業税	529,421	971,464
法人税等調整額	△202,994	△187,439
法人税等合計	326,426	784,024
四半期純利益	535,306	1,530,425
親会社株主に帰属する四半期純利益	535,306	1,530,425

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2024年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年7月1日 至 2025年3月31日)
四半期純利益	535,306	1,530,425
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	126,889	23,675
為替換算調整勘定	△211	△2,124
退職給付に係る調整額	△16,630	△53,770
その他の包括利益合計	110,046	△32,219
四半期包括利益	645,352	1,498,205
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	645,352	1,498,205
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2023年7月1日 至 2024年3月31日)

経営資源の配分の決定及び業績評価の観点から、当社グループは総合建設コンサルタント事業のみを営んでおり、単一セグメントであるため、開示すべき事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2024年7月1日 至 2025年3月31日)

経営資源の配分の決定及び業績評価の観点から、当社グループは総合建設コンサルタント事業のみを営んでおり、単一セグメントであるため、開示すべき事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2024年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年7月1日 至 2025年3月31日)
減価償却費	297,326千円	311,354千円
のれんの償却額	—	49,818

3. その他

受注及び販売の状況

① 受注高

事業別	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2024年3月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2024年7月1日 至 2025年3月31日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
建設コンサルタント事業	22,162,092	85.4	23,450,328	88.2
地質調査事業	3,798,451	14.6	3,127,728	11.8
合計	25,960,543	100.0	26,578,057	100.0

② 受注残高

事業別	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2024年3月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2024年7月1日 至 2025年3月31日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
建設コンサルタント事業	16,629,885	89.8	17,138,086	91.8
地質調査事業	1,892,676	10.2	1,537,380	8.2
合計	18,522,562	100.0	18,675,466	100.0

③ 販売実績

事業別	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2024年3月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2024年7月1日 至 2025年3月31日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
建設コンサルタント事業	20,293,171	83.9	23,923,385	86.2
地質調査事業	3,883,135	16.1	3,818,880	13.8
合計	24,176,306	100.0	27,742,266	100.0